

# 幼稚園・保育所と小学校の連携の あり方についての一考察

天 田 邦 子

## 1. はじめに

幼児が成長発達を遂げる過程で、幼稚園や保育所から小学校への移行が適切に行われることは重要である。そのため、幼稚園・保育所・小学校（以下幼・保・小という）の連携や接続について、三者が各々の教育の特質を生かしつつ共に考えていくことが必要である。

現在、小学校は義務制であり、幼稚園・保育所は任意制であるため、制度的には小学校教育は幼稚園もしくは保育所での保育を前提にしないことになっている。しかし現実には、ほとんどの幼児が幼稚園か保育所を経て小学校に入学しているために、これらの機関の間の教育方針・目標や内容・方法などに大きく異なるところがあったり、相対立するところがあれば、教育効果は上がりにくいと考えられる。また子どもの側に立っても、幼稚園・保育所から小学校に移ったときに戸惑いを感じたり、困難が生ずることになるだろう。その意味でも幼児教育・保育と小学校教育の一貫性や連携が追求されなければならないだろう。

昭和61年、「幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議」は、全国的な実態調査をふまえて「幼稚園教育の在り方について」をまとめた。同文書は、幼稚園と小学校の連携の実態について、「現状では、相互の交流の機会も余り確保されているとはいえず、相乗理解が極めて不十分な実態がある。実態調査によれば、幼・小間で相互の教育内容・方法についての理解が不足している、幼少の教育課程の構造上の差異が十分に理解できていない、連携の機会が不足している等<sup>1)</sup>」のことが、問題点として指摘さ

れていた。この報告から十数年経った今もなお、この課題が十分解決されているとはいえないのではないだろうか。

また、近年の小学校低学年で増加しているといわれる学級崩壊について、幼稚園や保育所と小学校との間の断絶に原因の一つをみる考え方も出されている。たとえば、国立教育研究所の吉田茂を研究代表者とする学級経営研究会は、文部省から研究委嘱を受け「学級経営の充実に関する調査研究」をすすめた。平成11年9月に出された中間まとめでは、学級経営を困難にする複雑な背景や要因が指摘されている。そのうちの1ケースでは、就学前教育との連携・協力が不足している事例<sup>②</sup>がとりあげられている。これは、ベテラン教師であっても、就学前教育と小学校教育との連携がまずければ、わずか5人の新1年生さえ学校生活になじませることに困難さが生じた事例である。小学校の生活には独特の時間と空間の区切りがある。入学当初、新しい環境に何となく違和感や戸惑いを覚える児童も少なくない。そんなことにはおかまいなしに教師が授業を進めようとしても、子どもたちはなかなかついていけないというのである。就学前教育機関と、できるだけ緊密な情報交換をしたり、年度当初に子どもたちの様子をよく観察し、その実態を踏まえなかったことが、学級がうまく機能しなくなった事態につながったと分析されている。

また日本精神保健社会学会理事でもある尾木直樹は、その著書のなかで、「明治5年の『学制』以来、日本の小学校がこれまで127年も保持し続けてきた質の高い伝統的な学校権威や学級システム・学校文化が、社会の変化と新しい前進が生み出した小学1年生たちの無邪気で無遠慮な言動によって今、音をたてて総崩れ状態に陥り始めた現象が“学級崩壊”の本質である。(中略)小学一年生たちが今全身で、個に応じた人間らしく自分に合った教育と安心できる居場所としての学校を求めて拒否反応を示し始めた現象が有史以来の『小一の学級崩壊』の本質である<sup>③</sup>」とする。そして、幼保から小学校への移行・接続の失敗の側面を、次のように分析するのである。

低学年の崩壊はこのように学校への入門期、つまり「くぐらせ期」の問題でもあるのだ。幼保から小学校への移行・接続の失敗の側面が大きいと言えるのだ。よほど、今日の幼保段階での子育てと教育の実践内容と特徴について小学校側が

熟知していなければ、その成果を上手に受けとめて、新しい成長へとつなげることはむずかしい。それが今日だ。というのも、幼稚園では1989年に、保育園では翌1990年から始まった、いわゆる『自由保育』路線によって、地域や園の温度差は大きいものの、幼児教育は、個性と多様性への尊重へ大きく方向を変えているからだ。かつての「一斉保育」は、今ではほとんど姿を消している。小学校の学級が旧態依然としていれば、当然ぶつかる波の高さも大きいはずだ<sup>(4)</sup>。

全国の多くの小学校教師たちが小学一年生の学級崩壊に気づきだしたのは、個性重視の新しい幼児教育を受けた子どもたちが小学校へ入学するようになった1994、95年ごろからのことです。そして97年には地域を問わず、ほとんど全国の小学校が学級崩壊の洗礼を受けることになりました。

学級崩壊とは、個の意志を尊重する就学前教育の基本方針と、相変わらず硬直したままの一斉主義的傾向を重視する小学校との間の断絶に原因の一つがあると考えられます。これまでの伸びやかで個性中心的な教育を受けて生活してきた子どもたちには、小学校での入門期教育の理念や実践の間に横たわる幼稚園や保育園との違いが飛び越えがたいほどの高いハードルに見えるわけです。その意味で、小学校低学年での小一特有の「プロブレム」ととらえることもできます。要するに、小学校低学年における今日の学級崩壊は、幼児教育から小学校の集団的生活化へのソフトランディングが上手にできず、躓かせている現象なのです<sup>(5)</sup>。

以上のように、幼稚園・保育所と小学校との間、また制度を異にする幼稚園と保育所の間には、緊密で適切な協力や相互理解が求められている。本論では連携の基本的なあり方について考察したい。

## 2. 幼保小の教育・保育目標と改革動向

現在では、幼稚園・保育所の保育と小学校の教育には違いがみられるが、それぞれの独自性を尊重しながらも、子ども自身がその段差をのりこえられるように、教員が互いの教育に対して理解を深めることが求められる。

表1 幼稚園と小学校の目的と目標に関する比較

(学校教育法)

<p>〔幼稚園の目的〕</p> <p>第七十七条 幼稚園は、幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。</p>	<p>〔小学校の目的〕</p> <p>第十七条 小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。</p>
<p>〔幼稚園の保育の目標〕</p> <p>第七十八条 幼稚園は、前条の目的を実現するために、次の各号に掲げる目標の達成に努めなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 健康、安全で幸福な生活のために必要な日常の習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること。</li> <li>二 園内において、集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと。</li> <li>三 身の周りの社会生活及び事象に対する正しい理解と態度の芽生えを養うこと。</li> <li>四 言語の使い方を正しく導き、童話、絵本等に対する興味を養うこと。</li> <li>五 音楽、遊戯、絵画その他の方法により、創作的表現に対する興味を養うこと。</li> </ul>	<p>〔小学校の教育の目標〕</p> <p>第十八条 小学校における教育については、前条の目的を実現するために、次の各号に掲げる目標の達成に努めなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 学校内外の社会生活の経験に基き、人間相互の関係について、正しい理解と協同、自主及び自律の精神を養うこと。</li> <li>二 郷土及び国家の現状と伝統について、正しい理解に導き、進んで国際協調の精神を養うこと。</li> <li>三 日常生活に必要な衣、食、住、産業等について、基礎的な理解と技能を養うこと。</li> <li>四 日常生活に必要な国語を、正しく理解し、使用する能力を養うこと。</li> <li>五 日常生活に必要な数量的関係を正しく理解し、処理する能力を養うこと。</li> <li>六 日常生活における自然現象を科学的に観察し、処理する能力を養うこと。</li> <li>七 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養い、心身の調和的発達を図ること。</li> <li>八 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸等について、基礎的な理解と技能を養うこと。</li> </ul>

両者の異同を、学校教育法における幼稚園と小学校の目的・目標で比較してみるのも、ひとつの方策であろう<sup>6)</sup>。表1に示すように、幼稚園と小学校の目標を比較してみると、小学校では知識の正しい理解や技能の養成、国語や数量的関係、自然現象などを理解した上で使用し、処理する能力を養うこと、自立・自律や国際協調の精神を養うことを目指している。それに対し、幼稚園では、正しい理解と態度の芽生えを養うこと、興味を養うこと、自立・自律の精神の芽生えを養うことが目指されている。ただし、必要な生活習慣を養い心身の調和的発達を図ろうとする点はほぼ同じである。

一方、幼稚園と保育所の保育目標を、幼稚園教育要領と保育所保育指針で示された目標で比較してみると表2のとおりである。表現に若干の違いはあるものの、5項目はほぼ同じ目標となっている。ただ、保育所のほうには、生命の保持と情緒の安定を図るという養護に関する目標が加わっており、この点は指針の中で保育内容としても「基礎的事項」というカテゴリーで各年齢ごとに示されているところである。

幼稚園と保育所は、制度や保育時間に違いはあるものの、保育目標や内容の点からすると、いずれも養護と教育の一体的な営みが重視されており、本質的な違いはないと考えてよいだろう。保育時間についても、近年は幼稚園の預り保育の普及によって差を縮めつつある。ただし、個々の園の特色によって、具体的な保育の実態には差異が存在していることも事実である。

また、「幼稚園と保育所の施設の共用化に関する指針について」の文部・厚生両省の通知（平成10年）や「子どもと家庭を支援するための文部省・厚生省共同行動計画」（平成10年）など幼保の連携を一步進める変化も生じてきた。特に後者の共同行動計画においては、具体的な連携施策として、ア、教育内容・保育内容の整合性の確保、イ、幼稚園教諭と保育士の研修の合同開催、ウ、幼稚園教諭と保育士の人的交流の推進、エ、幼稚園教諭と保育士の養成における履修科目の共通化などが検討されることになっており、施策の進展が期待される場所である。

ところで、15期中央教育審議会が、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」諮問を受け、平成8年に出した第一次答申は、「生きる力」をはぐくむことを目標として打ち出した。ここで、「生きる力」とは、「いかに社会が変化しようと、自分で課題をみつけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解

表2 幼稚園と保育所の目標に関する比較

(幼稚園教育要領 平成10年、保育所保育指針 平成11年)

幼稚園教育の目標	保育所の保育の目標
(1) 健康、安全で幸福な生活のための基本的な生活習慣・態度を育て、健全な心身の基礎を培うようにすること。	ア 十分に養護の行き届いた環境の下に、くつろいだ雰囲気の中で子どもの様々な欲求を適切に満たし、生命の保持及び情緒の安定を図ること。
(2) 人への愛情や信頼感を育て、自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培うようにすること。	イ 健康、安全など生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培うこと。
(3) 自然などの身近な事象への興味や関心を育て、それらに対する豊かな心情や思考力の芽生えを培うようにすること。	ウ 人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にする心を育てるとともに、自主、協調の態度を養い、道徳性の芽生えを培うこと。
(4) 日常生活の中で言葉への興味や関心を育て、喜んで話したり、聞いたりする態度や言葉に対する感覚を養うようにすること。	エ 自然や社会の事象についての興味や関心を育て、それらに対する豊かな心情や思考力の基礎を培うこと。
(5) 多様な体験を通じて豊かな感性を育て、創造性を豊かにするようにすること。	オ 生活の中で、言葉への興味や関心を育て、喜んで話したり、聞いたりする態度や豊かな言葉を養うこと。 カ 様々な体験を通して、豊かな感性を育て、創造性の芽生えを培うこと。

決する資質や能力」、「自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」がその内実だととらえられている。そして、「この生きる力」の育成目標について平成10年改訂の幼稚園教育要領は、「生きる力の基礎を育成するよう<sup>7)</sup>」幼稚園教育の目標の達成に努めなければならないことを明記した。同年改訂の小学校学習指導要領もまた、「各学校において、児童に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図る<sup>8)</sup>」と表記されたのである。なお、保育所保育指針は、幼稚園教育要領との整合性を図り、「生きる喜びと困難な状況への対

処する力を育てる」と示している。この大きな目標は三者で共通の方向をとっている。

### 3. 幼保小の教育・保育内容や方法の相互理解

幼稚園・保育所と小学校が連携し、幼児期における遊びを中心とした指導から、小学校への移行を円滑にし、一貫した流れをつくるためには、双方の教育の特質を教育内容・方法の面からも相互に理解していくことが必要だと思われる。

前出の尾木直樹によれば、幼保と小の段差が大きすぎることでとどまらず、「学級崩壊、新しい荒れ、いじめ、虐待など、(中略)今日の子育ての教育の危機の底流には、学校システムとその理念が大きな行き詰まりをみせているという構造的問題<sup>(9)</sup>」があるという。学級崩壊の実態をみると、子どもの新しい発達をはじめとする社会の変化から、いかに小学校が取り残されているか、また学校の内部の力だけでは、危機の脱出がむずかしいことを指摘している。また「学級崩壊」の現象に関して、佐藤学は「日本の教室の転換期における現象として認識する必要がある<sup>(10)</sup>」とし、新しい教室のあり方を描き出している。

幼保小の連携やその教育内容・方法を検討する際には、こうした大きな教育改革も射程に入れなければならないが、ここではとりあえず、基本的な相違点や共通性を確認しておく。

すなわち、小学校の学習指導要領においては、子どもに習得させなければならない知識、理解、技能、能力、態度、思考などが各教科ごとに学年別の到達度として示されており、それらを国の定めによって作成された教科書を主な教材として系統的に学習される。これに対して幼稚園や保育所のばあい、領域は子どもの発達の諸側面を的確にとらえるための分析的な視点であって、実際の教育にあたっては、遊びを中心とした生活全体を通じて総合的に指導されるものであるとされている。保育所保育指針はこれを「子どもが自発的、意欲的に関われるような環境の構成と、そこにおける子どもの主体的な活動を大切にし、乳幼児期にふさわしい体験が得られるように遊びを通して総合的に保育を行うこと」と表現している。ねらいや内容も到達度ではなく、その方向に向かって子どもが経験として身につけてほしいものを示している。幼

幼稚園において、ねらいは幼稚園修了までに、幼児に育つことが期待される心情、意欲、態度などで内容はねらいを達成するために指導する事項である。保育所においては、ねらいが、養護の視点から、子どもが保育所で安定した生活と生き生きした活動ができるように保育者がすべきことに関する事項として、また教育の視点から、保育者が援助することによって子どもが身につけることが望まれる心情、意欲、態度などに関する事項として示されているが、こちらの方が、年齢別に領域を越えたねらいがかなり具体的に表現されている。いずれにせよ、幼稚園や保育所では教科書やマニュアルのようなものはなく、各施設で教育課程や保育計画を立案し、あるいは各保育者が子どもとのかかわりの中で内容や方法を創意工夫していかなければならない。

幼児期は、生活の中で自発的、主体的に環境とかかわって、直接的、具体的な体験を通して生きる力の基礎となる心情、意欲、態度などを身につけている時期だとされ、保育者は、幼児一人一人のよさや可能性を生かすために計画的に環境を構成し、幼児一人一人の活動の場面に応じて援助をしながら充実した豊かな活動ができるようにするのである。

このように、小学校学習指導要領と幼稚園教育要領・保育所保育指針のねらいや内容を比較してみると、そこにギャップが存在していることは明らかである。しかし、反面において、幼児期の保育と小学校の教育の両者の間には、自然体験、社会体験などの直接的、具体的生活体験が重視されていること、総合的な指導がこれまで以上に重視されるようになったこと、などの共通性もみてとれる。

前者のいろいろな生活体験の重視に関して小学校学習指導要領の第1章総則、第3総合的な学習の時間の取扱いの箇所には「自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること」の記述がある。学校の本来は、世の中の生活の現場から離れて、静かに知識を習得し、また技能を練習し、それらの意味を思索するところにあったが、あえて体験的学習を導入する現代的意味を考える必要がある。無藤隆は、それを生活との結びつきがなくなっては、教室学習が無効になること、教室活動が当てにしている生活的背景を呼び起こしにくくなっている現代の子どもの生活体験実態などから考察している<sup>(12)</sup>。体験を重視する幼稚園の教育は、小



学校教育の準備教育や先取りを行うことを意味するのではなく、小学校入学前までに幼児期にふさわしい教育を行い、その充実、発展として小学校教育を位置づける基本的視点が求められよう。

なお、小学校ではすでに生活科が導入されていたが、平成11年の改訂で新たに総合的な学習の時間が創設され、合科的な指導が推進されるようになり、これまで以上に総合的な指導が重視されるようになった。総合的な学習に関しては<sup>(13)</sup>、詳細な研究を他日に期す他ないが、理念や方法に関して幼児期の総合的指導と一定の同一の方向性を読みとるところである。

総合的な学習の時間においては、指導のねらいは次のように示されている<sup>(14)</sup>。

- (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
- (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。

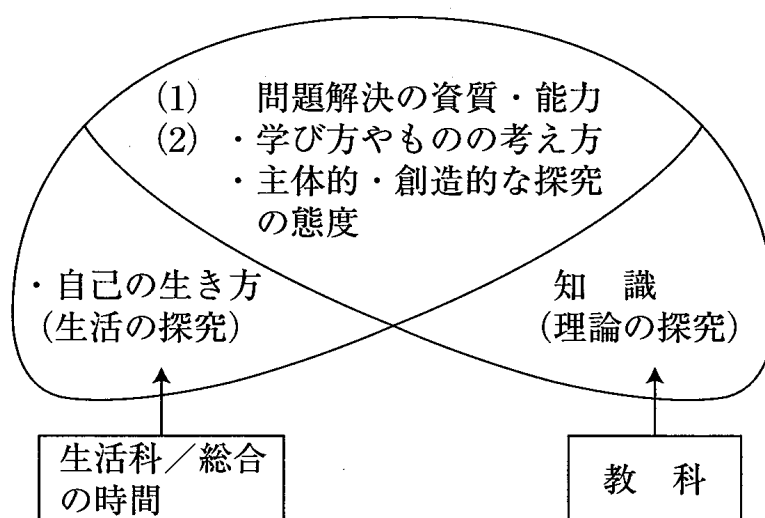
この総合の時間の内容の具体的作業においては、第1・2学年を対象とする「生活科」の内容との連続性についても十分検討しておく必要があると思われる。さらには、遊びや生活を通した指導を中心とする、ねらいの総合的な達成を基本とする幼稚園教育・保育所保育と小学校教育とのスムーズな連続性のためには、生活科を一つの窓口として保育者と小学校教員との合同研修・研究・交流を図ることが必要ではないだろうか。ちなみに小学校1・2年の生活科のねらいは「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」と規定されている。国立教育研究所の高浦勝義は、生活科と総合的な学習のねらいの同質性を指摘し、生活科の内容と総合的な学習の例示内容との関連を図1、2及び表3のように考察している。

一方、幼稚園、保育所の子どもたちの活動と領域との関係、また、遊びを中心とする保育の展開例を示せば、図3・4のとおりである。

幼稚園、保育所と小学校の間には、以上にのべた教育内容・方法の同質性と異質性をふまえて研究的交流をはかる余地がある。また担当している年齢の対象児だけでな

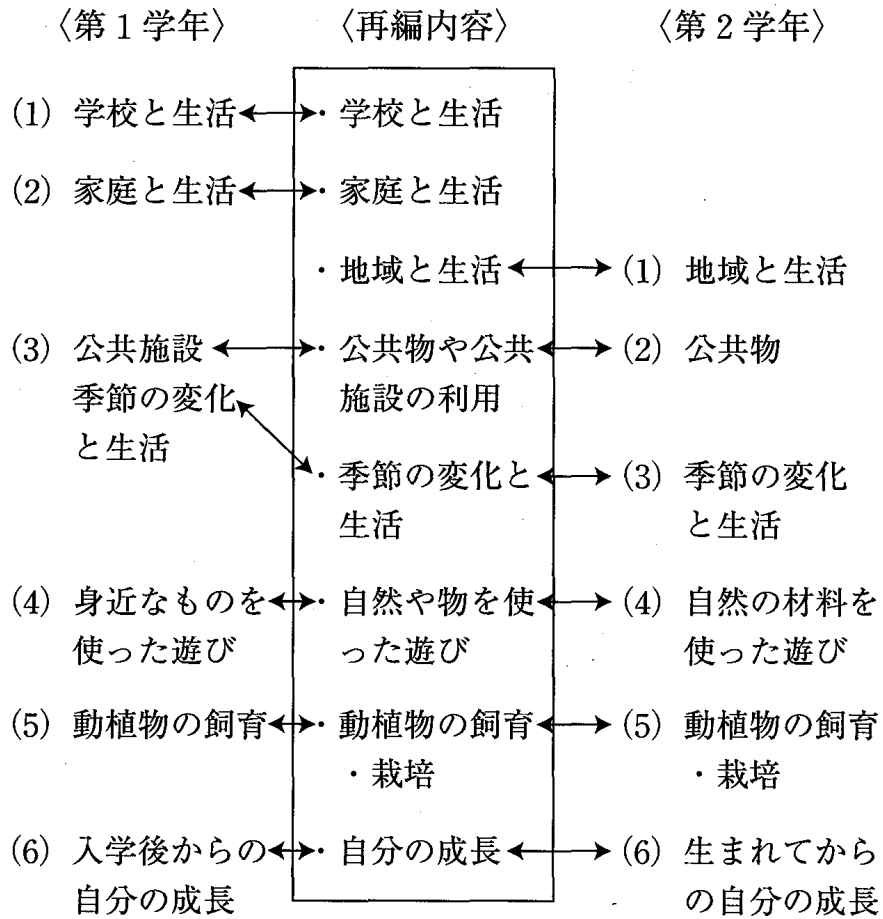
く、子ども理解は長い期間でとらえる視点を共通にもっていくことも必要である。幼保小の関連教育については、保育学の分野でも、社会性の育成や、植物、動物とのかかわりなどについて実態をさぐる研究や幼小合同の教育実践研究、移行期の子どもや保護者の意識研究などが出ているが<sup>(15)</sup>、さらに総合的に研究がすすめられることが求められよう。

図1 生活科・総合的な時間のねらいと位置づけ



高浦勝義『『総合的な学習の時間』のねらいと内容の工夫』  
『総合学習1』平成12年1月 黎明書房 11ページ

図 2

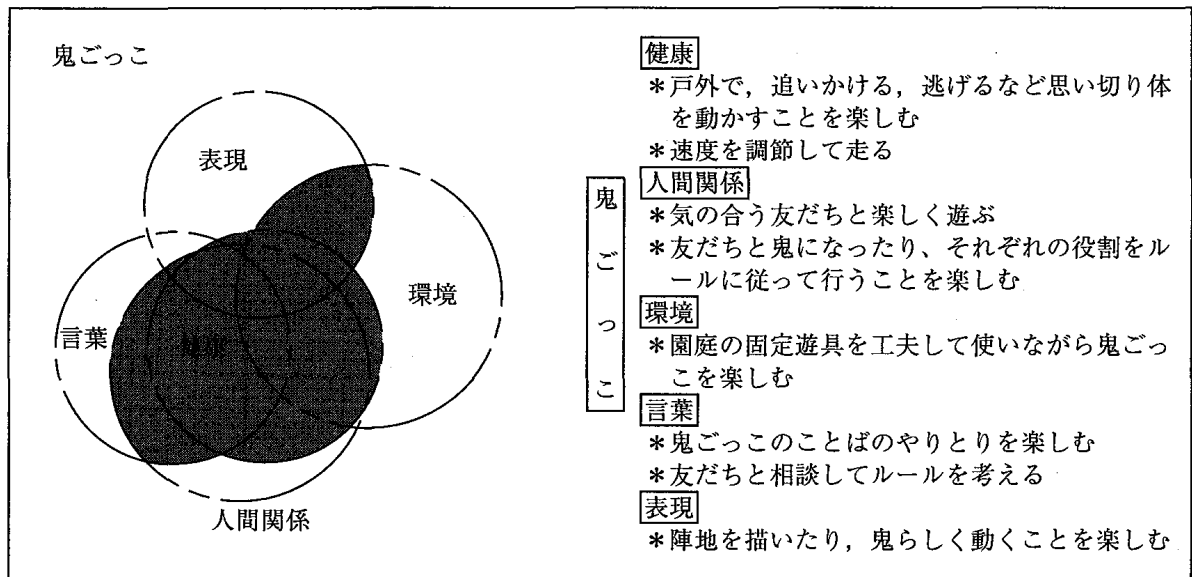


高浦勝義「生活科と総合学習② 内容編成における工夫をめぐって」  
『総合学習 2』平成12年 3 月 黎明書房 62ページ

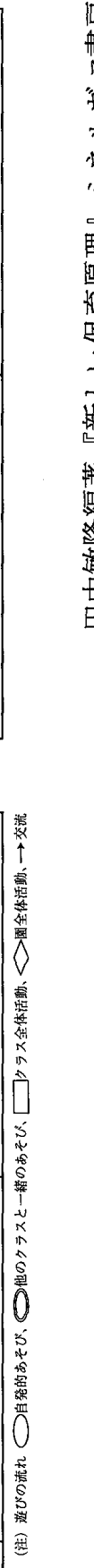
表3 生活科の内容と総合の時間の例示内容との連続性

3つの基本的な視点		10の具体的な視点	生活科の内容	総合の時間の内容 (第3学年～中・高校)
自	人や社会とのかかわり (国際、福祉地域や学 校の特色課題)	身近な人々との接し方	(1) (2) (3)	・異文化理解・尊重／国際交流・協調 ／コミュニケーション能力 ・高齢者・障害者・他者の尊重と共生
		公共の意識とマナー	(1) (3) (4)	・異文化理解・尊重／国際交流・協調
		生活と消費	(3)	・地域や学校における消費生活の課題
		情報と交流	(1)～(8)に関連して	・情報
		時間と季節	(2) (5)	・地域や学校の行事・文化等の現状と 課題
分	自然とのかかわり(環 境、地域や学校の特色 課題)	遊びの工夫	(1) (3)	・地域や学校における遊びの課題と創 造
		身近な自然との触れ合い	(5) (7)	・自然への関心・感受性／環境問題／ 環境保全
		遊びの工夫	(6)	・地域や学校における遊びの問題や創 造
	自分自身(児童生徒の 興味・関心課題)	健康で安全な生活	(1) (2)	・心身の健康・安全
		遊びの工夫	(6)	・創造・表現・製作活動／遊びの楽し さ・面白さ
		成長への喜び	(8)	・自己の適性の発見

図3 幼稚園・保育所における子どもの活動と領域の関係



森上史朗・柴崎正行『保育内容総論』平成12年 東京書籍 40ページ



田中敏隆編著『新しい保育原理』ミネルヴァ書房

#### 4. 幼保小連携の具体的方策をめぐって——おわりにかえて——

連携に関して、幼稚園教育要領では、第3章の指導計画作成上の留意事項に、「(8)幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること」と述べている。また、幼稚園教育要領解説では、「幼児は、幼稚園から小学校に移行していく中で突然違った存在になるわけではない。発達には連続しており、幼稚園から小学校への移行を円滑にする必要がある。しかし、それは小学校教育の先取りをすることではなく、就学前までの幼児期にふさわしい教育を行うことが最も肝心なことである。つまり、幼児が遊び、生活が充実し、発展することを援助していくことである<sup>(16)</sup>」と記している。このような基本的理解の上に立って、さらに「修了近い時期には、小学校への入学を念頭に置いて皆と一緒に教師の話を聞いたり、行動したりすることができるように指導を重ねていくことも大切である。その際、これらを通して集団で過ごすことの楽しさや充実感を味わいながら、小学校生活に対して期待をもてるようにすることが重要である<sup>(17)</sup>」と修了近い時期の指導の配慮を述べている。

小学校学習指導要領においても、第1章総則第5指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項のなかで、「小学校間や幼稚園、中学校、盲学校、聾学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図る」べきことが述べられている。

これら要領が述べる連携はどう具体的することが可能であり、望ましいのだろうか。幼児教育の振興に関する調査研究協力者会合は、平成12年7月、「幼児教育の充実に向けて——新しい時代の幼稚園教育を実現するための施策提言——」（中間報告）を出した。この文書での提言を手がかりに、具体的方策を考えると、次のようになる<sup>(18)</sup>。

##### (1) 幼稚園、保育所と小学校の連携の推進

###### ① 連携の取組

- 遊びを中心とした指導から小学校への移行の円滑化と、一貫した流れの形成
- 教員間の交流——一日限りの行事的な研修ではなく、双方の教員が参加した定例会議の設定や合同校内研修の開催等、日常的な情報交換、継続的な交流をはか

る。

- 幼児と児童との交流——㊦運動会、学芸会、遠足等の合同行事の実施、①園庭校庭の相互開放、合同給食等日常的な合同活動の実施、㊧生活科・総合的な学習の時間への園児の参加等保育・授業への相互参加、合同授業の実施
- 保護者間の交流——幼稚園、保育所と小学校の合同での保護者会や講演会・シンポジウムの開催、園と小学校の合同行事の際の交流、PTA活動の交流

## ② 連携の取組を促進するための方策

- 地域（市町村、隣接市町村、都道府県）の幼保小の連絡協議会の開催や合同研修の実施

研修は、㊦共通の課題についての合同研究、①幼稚園教育要領、保育所保育指針と小学校学習指導要領の相互学習や保育・授業への相互参加等教育内容・方法の相互理解のための研修、㊧園長、所長、校長など地域の指導的立場にある者に対する意識啓発のための研修など多様な観点に立つ

- 幼稚園・小学校の教員免許の併存のための、免許取得機会の拡大の検討

## (2) 幼稚園と保育所の連携の推進

### ① 連携の取組

- 両施設の連携の強化について、引き続きその推進を図る

### ② 連携の取組を促進するための方策

- 施設の共用化等、教員と保育士の合同研修、子育て支援に係る事業の連携実施
- 相互の保育参観の実施、連絡協議会の開催等、教員・保育士間の連携・協力の取組や合同保育・合同行事等、様々な触れ合いをすすめる
- 幼稚園教員・保育士免許の併有のための免許取得機会の充実
- 地域の連携の取組に資する参考資料を文部省と厚生省の協力で作成、提供

これらの方策は、すべてがただちに可能とはいいがたい。しかし地域の実情に応じて連携への取組が一步一步すすむことを期待したい。

なお、前出の学級経営研究会は、平成12年3月に「学級経営の充実に関する調査研究最終報告書」を出した。そのなかで第3章を「学級の機能が回復する過程」とし、5つの回復事例を挙げて考察を加えている。うち1例が「幼保・小・中が連携し支援



することで回復しつつある事例」である。これは、数年前からF小学校で、入学間もない一年生が、授業中勝手におしゃべりをしたり、次々とトイレに立ったりという状況が継続的に見られ「小1問題」が生じた事態への対応例である。E幼稚園では、主に次に掲げる4つの方法で小学校・中学校との連携を図ったという<sup>(19)</sup>。

- ① 幼保・小・中合同の地域教育研究会の中で、いまの地域の子どもたちに一体何が起こっているのかという点について、情報交換と研究を行った。とりわけ、「小1問題」が幼稚園・保育所と小学校との間に生じている教育内容・方法の段差とかかわっていることを明確にし、子どもたちの変化に対応した教育の在り方について議論した。
- ② E幼稚園に同じ校区のF小学校から教師がたまたま転任してきたこともあって、同小学校の参観がかなり頻繁にできた。自分たちが送り出した子どもたちが小学校で過ごしている様子を見て、もう一度指導の在り方や教育内容を見直す機会として活用した。
- ③ F小学校の音楽専科教師A教諭が行事などの機会を捉えて幼稚園までおもむき、園児の歌の指導をした。
- ④ 園児（年長60名）はF小学校の行事「F小祭り」に参加したり、地元G中学校との交流を行った。（傍線－引用者）

この事例のように、異校種の教師間の交流を進めることによって、幼保・小の教育内容・方法の段差に明確に気付くだけでなく、それぞれの指導法や子どもたちの抱えている課題を見直すことになっていることは、適切な対応のように思われる。お互いの知恵を出しあう研究・討議のプロセスによって、いま何が大切かを、確認していくことが重要であろう。同時に、学年や校種を超えて子ども同士が触れ合い学び合う機会を設けることも、直接的・間接的連携となる。

また、無藤隆氏は、幼小連携について、次のような提言をしており<sup>(20)</sup>、示唆される。

- 。たとえば、年長児が、小学校1・2年生をモデルにできるような、日常的な交流の確保
- 。学校には子どもたちが初めて出合うことがたくさんある。イニシエーションの体験・新しいスタートを実感できることは大事なので、その緊張感を残しながら、全

体をどう緩めていくか、小学校で模索が始まった。生活科や総合学習が入ったことで、幼児教育に学ぼうという発想が生まれてきたのだと思うが、やたらに細かく指導することをやめて、もっと時間をかけていこうという流れが出てきた。

- 幼稚園としては、「集中する」経験をどんどんさせたらどうだろうか。そのほか自己発揮・自己抑制と関連して「自分の気持ちをコントロールする」とか「障害にぶつかったとき、それを乗り越えていく」ということも経験させたい。さらに、子どもたちが他者の気持ちに気づくことのほかに、物の存在に気づくことの大切さも加えたい。幼稚園の三年間でどれだけおもしろいことにぶつかっているかが問題で、それが小学校へつなげる最大の贈り物になるだろう。

最後に「学習」の概念を広くとらえ、幼稚園における学びと、小学校における学びの連続性と異質性を考察する永野重史氏の見解にも、我々が留意すべき点が含まれているように思う。永野氏は、「学習」という言葉を、「子どもの自発性を重んじ、考える力を信じたうえで、おとなの生活の中で、文化遺産を受け継ぎながら育っていくこと<sup>(21)</sup>」ととらえ直している。そして幼稚園教育を「日常的学習」という立場でとらえる。この「日常的学習」がさらに研究される必要があろう。

## 引用文献

- (1) 幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議「幼稚園教育の在り方について」昭和61年9月3日
- (2) 学級経営研究会「学級経営をめぐる問題の現状とその対応——関係者間の信頼と連携による魅力ある学級づくり——」（中間報告書）平成11年9月
- (3) 尾木直樹『「学級崩壊」をどうみるか』平成11年 日本放送出版協会 5ページ
- (4) 同上書 160ページ
- (5) 尾木直樹『子どもの危機をどう見るか』平成12年 岩波書店 94ページ
- (6) 森上史朗・柴崎正行編著『保育内容総論』平成12年 東京書籍 105ページ
- (7) 文部省告示「幼稚園教育要領」平成10年12月14日
- (8) 文部省告示「小学校学習指導要領」平成10年12月14日
- (9) 前出『子どもの危機をどう見るか』80—81ページ 87ページ 116ページ

- (10) 佐藤学『教育改革をデザインする』平成11年 岩波書店 115-120ページ
- (11) 厚生省『保育所保育指針』平成11年第1章 総則、(1)保育の原理 (2)保育の方法
- (12) 無藤隆「体験的活動再考」『初等教育資料』文部省小学校課・幼稚園課編集 平成12年1月号
- (13) 総合的な学習については、戦前の合科学習や、戦時中の国民学校の実践、さらに戦後の先駆的とりくみ、たとえば信州大学附属長野小学校『低学年教育の改造』昭和45年 明治図書、同校『総合学習の展開』昭和54年 明治図書、伊那小学校『学ぶ力を育てる』昭和57年 明治図書などの教育史的検討も課題であろう。学習指導要領への導入にあたって、たとえば、天野正輝編著『総合学習のカリキュラム創造』平成11年 ミネルヴァ書房、今谷順重編『総合的な学習で特色ある学校をつくる』平成12年 ミネルヴァ書房 高浦勝義編著『小学校 総合的な学習の展開26例』『中学校 総合的な学習の展開23例』平成11年 大日本図書、田中耕治編著『「総合学習」の可能性を問う』平成11年 ミネルヴァ書房など無数の研究書が出され、『総合学習』（黎明書房2000年創刊）などの定期誌も刊行されるようになった。また、加藤幸次・安藤輝次『総合学習のためのポートフォリオ評価』平成11年 黎明書房、大隅紀和『総合学習のポートフォリオと評価』平成12年 黎明書房などのようにポートフォリオ評価と結びついた研究も増えている。
- (14) 前出「小学校学習指導要領」第一章総則 第3 総合的な学習の時間の取扱い
- (15) たとえば山内昭道他「幼稚園、保育園、小学校における植物、動物とのかかわりについての実態研究」日本保育学会第50回大会、平成9年、川村登喜子他「社会性の育成に於ける幼・小の関連教育」日本保育学会第51回大会、平成10年、細川かおり「来年度入学予定児の小学校入学に対する不安と期待に関する研究」同大会、瀬野哲裕他「幼小合同による教育の実践——小学校の生活科とナザレ幼稚園のコーナー保育との連携——」日本保育学会第53回大会 平成12年、伊藤輝子他「幼稚園・保育園・小学校の教育連携の実態と課題」『保育学研究』第35巻第2号 平成9年など
- (16) 文部省『幼稚園教育要領解説』平成11年 フレーベル館 172ページ
- (17) 同上書 173ページ

- (18) 幼児教育の振興に関する調査研究協力者会議「幼児教育の充実に向けて——新しい時代の幼稚園教育を実現するための施策提言——」（中間報告）を参照してまとめたものである。ただし、同報告では、幼稚園と小学校の連携と、二機関の連携を考えていた部分は、保育所を含めて考えることが必要との立場から、ここでは三機関の連携として扱った。
- (19) 学級経営研究会「学級経営の充実に関する調査研究 最終報告書」平成12年3月  
文部省小学校課編集『初等教育資料』8月号臨時増刊（平成12年）所収 東洋館出版社 216－217ページ
- (20) シンポジウム「幼小の連携の推進とスムーズな展開のために、今何ができるか」  
その1、その2、『保育とカリキュラム』平成12年12月号、平成13年1月号、ひかりのくに株式会社
- (21) 永野重史「幼児の理解と学習」『講座 幼児の生活と教育4 理解と表現の発達』  
平成6年 岩波書店 260ページ